



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 石油資源開発株式会社
コード番号 1662 URL <http://www.japex.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 中本 亮一

TEL 03-6268-7110

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	207,130	13.8	685	91.8	2,222	52.2	3,443	64.7
28年3月期	240,302	21.2	8,336	74.1	4,652	91.5	2,090	92.9

(注) 包括利益 29年3月期 14,191百万円 (%) 28年3月期 50,923百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	60.24		0.8	0.3	0.3
28年3月期	36.58		0.5	0.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4,255百万円 28年3月期 1,624百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	746,739	510,609	58.6	7,655.26
28年3月期	707,601	495,317	59.5	7,366.40

(参考) 自己資本 29年3月期 437,518百万円 28年3月期 421,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	43,672	84,686	18,360	103,630
28年3月期	57,659	125,771	54,816	126,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		25.00		25.00	50.00	2,857	136.7	0.6
29年3月期		5.00		10.00	15.00	857	24.9	0.2
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		20.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,878	3.7	2,988	336.2	5,424	144.1	5,564	61.6	97.36

(注) 当社グループは主として年次での業務管理を行っておりますので、平成30年3月期より第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 - 社 (社名) 、除外1社 (社名)(株)ジャベックスフィリピン
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	57,154,776 株	28年3月期	57,154,776 株
期末自己株式数	29年3月期	2,139 株	28年3月期	2,139 株
期中平均株式数	29年3月期	57,152,637 株	28年3月期	57,152,637 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	150,137	17.2	7,938	33.0	16,473	4.5	15,063	46.1
28年3月期	181,378	20.2	11,845	40.7	15,764	40.6	10,310	48.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	263.57	
28年3月期	180.41	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
29年3月期	493,018		397,941	80.7	6,962.79			
28年3月期	449,679		365,288	81.2	6,391.46			

(参考) 自己資本 29年3月期 397,941百万円 28年3月期 365,288百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

平成29年5月12日(金)に決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

また、5月15日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定ですが、同説明会で配布する資料についても、説明会開催後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
生産・販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、年度の前半はアジア新興国や資源国等の景気の下振れによる世界経済の減速等を背景として弱さがみられたものの、年度の後半には輸出や生産が持ち直し、景気は緩やかな回復基調が続いています。

原油CIF価格は、年度当初の1バレル30ドル台後半から、徐々に回復し、11月のOPECの減産合意等の影響により2月には50ドル台半ばまで達し、年度末にかけて同水準で推移しております。

為替相場は、前連結会計年度後半における円高傾向が当年度においても継続し、年度当初の110円台前半から9月には100円台前半まで進行しましたが、その後は円安傾向に転じ、1月には110円台後半まで進行したものの、再び円高傾向となり、年度末にかけて110円台前半の水準となっております。この結果、当社グループの原油販売価格は、年度平均では前連結会計年度に比べ若干下落しました。

一方、天然ガスについては、原油価格の低迷に伴う石油製品等の価格下落によって、競合エネルギーとの相対的な競争力を打ち出しにくいエネルギー市況にあり、加えて当社マーケット近傍での他社によるLNG受入基地や関連パイプライン等の供給インフラ整備を巡る動きも進行していることから、市場環境は当社グループにとって厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は207,130百万円と前連結会計年度に比べ33,171百万円の減収（ $\Delta 13.8\%$ ）となり、売上総利益は、32,172百万円と前連結会計年度に比べ15,107百万円の減益（ $\Delta 32.0\%$ ）となりました。前連結会計年度に比べ減収減益となった主な要因は、原油及び国内天然ガスの販売数量の減少並びに販売価格が下落したことによるものであります。

探鉱費は、国内及び海外での支出が大きく減少したことにより、1,512百万円と前連結会計年度に比べ5,003百万円減少（ $\Delta 76.8\%$ ）し、販売費及び一般管理費は29,975百万円と前連結会計年度に比べ2,451百万円減少（ $\Delta 7.6\%$ ）した結果、営業利益は685百万円と前連結会計年度に比べ7,651百万円の減益（ $\Delta 91.8\%$ ）となりました。

経常利益は、主に持分法適用会社である日本海洋掘削株式会社における減損損失等の計上により、前連結会計年度における持分法による投資利益が持分法による投資損失に転じる減益要因があったものの、前連結会計年度における為替差損が為替差益に転じたこと等により営業利益における減益幅を縮小し、2,222百万円と前連結会計年度に比べ2,429百万円の減益（ $\Delta 52.2\%$ ）となりました。

税金等調整前当期純利益は、減損損失が減少したこと及び固定資産売却益の計上等により、3,192百万円と前連結会計年度に比べ1,683百万円の増益（ $+111.6\%$ ）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は3,443百万円と前連結会計年度に比べ1,352百万円の増益（ $+64.7\%$ ）となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス（液化天然ガス（LNG）及びビチューメンを含む）の売上高は、主に販売数量の減少及び販売価格が下落したことに伴い、157,706百万円と前連結会計年度に比べ31,396百万円の減収（ $\Delta 16.6\%$ ）となりました。

(ロ) 請負

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）の売上高は、10,354百万円と前連結会計年度に比べ557百万円の増収（ $+5.7\%$ ）となりました。

(ハ) その他

液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売、天然ガス等の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、39,069百万円と前連結会計年度に比べ2,332百万円の減収（ $\Delta 5.6\%$ ）となりました。

主なセグメントごとの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントの売上高は主に原油・天然ガス（LNG含む）、請負、石油製品等により構成されております。当連結会計年度における売上高は、原油・天然ガスの販売数量の減少及び販売価格が下落したことに伴い、199,505百万円と前連結会計年度に比べ28,868百万円の減収（△12.6%）となりました。セグメント利益は、探鉱費並びに販売費及び一般管理費は減少したものの、前述の売上高の減収を受けて前連結会計年度に比べ4,445百万円減益（△17.8%）の20,525百万円となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は主に原油・天然ガス（ビチューメン含む）により構成されております。当連結会計年度における売上高は、主にJapan Canada Oil Sands Limited（JACOS）における生産操業の一時休止に伴うビチューメンの販売数量の減少により、5,688百万円と前連結会計年度に比べ4,320百万円の減収（△43.2%）となりました。セグメント損失は、JACOSの生産操業の一時休止に伴う操業費の減少等があったものの、8,620百万円（前連結会計年度は6,812百万円のセグメント損失）となりました。

③ 欧州

欧州セグメントにおいては、英領北海アバディーン沖合に位置する海上鉦区での探鉱活動を実施しております。当連結会計年度におけるセグメント損失は、探鉱費の減少等により268百万円（前連結会計年度は3,905百万円のセグメント損失）となりました。

④ 中東

中東セグメントの売上高は主に原油により構成されております。当連結会計年度における売上高は、販売数量の減少及び販売価格の下落に伴い、27,179百万円と前連結会計年度に比べ19,337百万円の減収（△41.6%）となりました。セグメント損益は、売上原価が減少したものの、前述の売上高の減収を受けて1,120百万円のセグメント損失（前連結会計年度は4,486百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ39,137百万円増加し、746,739百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が5,129百万円、短期貸付金が4,319百万円増加しましたが、有価証券が22,248百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ12,278百万円減少し、161,359百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が38,564百万円、投資有価証券が12,975百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ51,416百万円増加し、585,380百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23,845百万円増加し、236,129百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が5,048百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ5,621百万円増加し、37,911百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が11,873百万円、繰延税金負債が5,229百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ18,223百万円増加し、198,218百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,292百万円増加し、510,609百万円となりました。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、360,155百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が2,786百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が19,277百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ16,463百万円増加し、77,363百万円となりました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べ1,216百万円減少し、73,091百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22,940百万円減少し、103,630百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43,672百万円となりました。これは主に、生産物回収勘定の回収額26,437百万円、減価償却費15,690百万円、持分法による投資損失4,255百万円、売上債権の増加額3,648百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は84,686百万円となりました。これは主に、利息及び配当金の受取額5,511百万円、有償減資による収入3,526百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出70,250百万円、生産物回収勘定の支出21,380百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は18,360百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,716百万円がありましたが、長期借入れによる収入20,385百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	72.8	63.7	62.5	59.5	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.6	29.6	31.6	20.4	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.2	1.0	2.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	110.9	53.2	99.4	83.6	48.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。

(4) 今後の見通し

前提となる原油価格（原油CIF価格）は通期50ドル／バレル、為替は通期110円／ドルと想定しております。平成29年3月期の実績は、単体通期ベースでそれぞれ45.60ドル／バレル、108.53円／ドルでした。

平成30年3月期の売上高は、当連結会計年度に比べ7,747百万円増収（+3.7%）の214,878百万円と予想しております。これは、主に海外製品原油やピチューメンの販売数量の増加による増収を見込んでいるためであります。

営業利益は、主に販売費及び一般管理費が減少することにより、当連結会計年度に比べ2,303百万円増益（+336.2%）の2,988百万円となる見通しです。

経常利益は、当連結会計年度に計上した為替差益の減少などが見込まれる一方で、持分法による投資利益の増加などを見込んだことにより、当連結会計年度に比べ3,202百万円増益（+144.1%）の5,424百万円となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に計上した固定資産売却益等の特別利益の減少や法人税等の増加などが見込まれるものの、当連結会計年度に比べ2,121百万円増益（+61.6%）の5,564百万円となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担う企業として、国内外の新規埋蔵量の確保を目指した投資並びに供給インフラの整備・拡充等に向けた内部留保を考慮しつつ、加えて、昨今の油価低迷により当社連結業績が悪化している状況に鑑み、当社財務基盤を強化する観点から、各期の利益状況や今後の資金需要等を総合的に勘案して設定いたします。

当期の配当については、中間配当金を1株当たり5円00銭とさせていただくとともに、期末配当金予想を未定として発表していましたが、上記の基本方針及び当期の連結業績などを踏まえ、期末配当金を1株当たり10円00銭とさせていただきます。

以上により、当期の年間配当金は、1株当たり15円00銭（中間配当金5円00銭、期末配当金10円00銭）を予定しております。

なお、次期の配当については、上記の基本方針に基づき、1株につき年20円00銭（中間配当金10円00銭、期末配当金10円00銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,359	109,488
受取手形及び売掛金	24,642	28,283
有価証券	23,551	1,302
商品及び製品	4,414	4,282
仕掛品	29	84
原材料及び貯蔵品	4,135	5,414
繰延税金資産	1,078	143
短期貸付金	28	4,348
その他	11,430	8,042
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	173,638	161,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	168,808	170,341
減価償却累計額	△127,005	△130,907
建物及び構築物（純額）	41,802	39,433
坑井	109,468	113,166
減価償却累計額	△75,421	△77,400
坑井（純額）	34,046	35,765
機械装置及び運搬具	116,174	117,045
減価償却累計額	△96,057	△99,255
機械装置及び運搬具（純額）	20,116	17,790
鉱物資源	45,956	57,955
減価償却累計額	△5,021	△7,144
鉱物資源（純額）	40,935	50,810
土地	13,719	16,736
建設仮勘定	179,420	217,984
その他	21,241	21,336
減価償却累計額	△15,063	△16,068
その他（純額）	6,177	5,268
有形固定資産合計	336,218	383,790
無形固定資産		
その他	9,698	8,487
無形固定資産合計	9,698	8,487
投資その他の資産		
投資有価証券	135,261	148,237
長期貸付金	16,522	11,672
繰延税金資産	3,575	4,668
退職給付に係る資産	888	954
その他	34,705	30,171
貸倒引当金	△58	△51
海外投資等損失引当金	△2,847	△2,549
投資その他の資産合計	188,046	193,102
固定資産合計	533,963	585,380
資産合計	707,601	746,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,585	13,634
役員賞与引当金	67	24
その他	23,637	24,252
流動負債合計	32,290	37,911
固定負債		
長期借入金	130,030	141,903
繰延税金負債	24,267	29,497
役員退職慰労引当金	88	69
退職給付に係る負債	3,574	3,572
資産除去債務	17,811	18,292
その他	4,221	4,882
固定負債合計	179,994	198,218
負債合計	212,284	236,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
資本剰余金	157	183
利益剰余金	345,674	345,693
自己株式	△10	△10
株主資本合計	360,109	360,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,554	69,832
繰延ヘッジ損益	3	△226
為替換算調整勘定	10,087	7,301
退職給付に係る調整累計額	253	455
その他の包括利益累計額合計	60,899	77,363
非支配株主持分	74,308	73,091
純資産合計	495,317	510,609
負債純資産合計	707,601	746,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	240,302	207,130
売上原価	193,022	174,957
売上総利益	47,279	32,172
探鉱費		
探鉱費	6,631	1,847
探鉱補助金	△115	△334
探鉱費合計	6,516	1,512
販売費及び一般管理費	※1,※2 32,426	※1,※2 29,975
営業利益	8,336	685
営業外収益		
受取利息	1,470	1,243
受取配当金	2,498	2,301
有価証券売却益	0	104
持分法による投資利益	1,624	—
為替差益	—	3,444
その他	1,121	920
営業外収益合計	6,715	8,014
営業外費用		
支払利息	784	1,245
有価証券売却損	1	15
持分法による投資損失	—	4,255
為替差損	8,805	—
その他	808	961
営業外費用合計	10,399	6,477
経常利益	4,652	2,222
特別利益		
固定資産売却益	82	892
権益譲渡益	—	403
その他	—	5
特別利益合計	82	1,301
特別損失		
固定資産除却損	121	90
減損損失	※3 3,098	62
事業整理損失	—	177
その他	5	0
特別損失合計	3,225	331
税金等調整前当期純利益	1,508	3,192
法人税、住民税及び事業税	3,633	2,619
法人税等調整額	2,755	△977
法人税等合計	6,388	1,642
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,879	1,550
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,970	△1,892
親会社株主に帰属する当期純利益	2,090	3,443

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△4,879	1,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,606	19,302
繰延ヘッジ損益	0	△244
為替換算調整勘定	△9,752	△4,283
退職給付に係る調整額	△267	267
持分法適用会社に対する持分相当額	△416	△297
持分変動差額	—	△2,103
その他の包括利益合計	△46,043	12,640
包括利益	△50,923	14,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△36,293	16,564
非支配株主に係る包括利益	△14,630	△2,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	—	346,441	△10	360,719
当期変動額					
剰余金の配当			△2,857		△2,857
親会社株主に帰属する当期純利益			2,090		2,090
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		157			157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	157	△767	—	△609
当期末残高	14,288	157	345,674	△10	360,109

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86,174	3	12,980	521	99,678	80,249	540,647
当期変動額							
剰余金の配当							△2,857
親会社株主に帰属する当期純利益							2,090
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,619	0	△2,892	△267	△38,779	△5,941	△44,721
当期変動額合計	△35,619	0	△2,892	△267	△38,779	△5,941	△45,330
当期末残高	50,554	3	10,087	253	60,899	74,308	495,317

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	157	345,674	△10	360,109
当期変動額					
剰余金の配当			△1,714		△1,714
親会社株主に帰属する当期純利益			3,443		3,443
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26			26
持分法の適用範囲の変動			393		393
持分変動差額			△2,103		△2,103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	26	19	—	45
当期末残高	14,288	183	345,693	△10	360,155

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,554	3	10,087	253	60,899	74,308	495,317
当期変動額							
剰余金の配当							△1,714
親会社株主に帰属する当期純利益							3,443
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							26
持分法の適用範囲の変動							393
持分変動差額							△2,103
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,277	△229	△2,786	201	16,463	△1,216	15,247
当期変動額合計	19,277	△229	△2,786	201	16,463	△1,216	15,292
当期末残高	69,832	△226	7,301	455	77,363	73,091	510,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,508	3,192
減価償却費	17,078	15,690
減損損失	3,098	62
有形固定資産除却損	117	86
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	69	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△324	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△422	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△786	△18
海外投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	△469	△298
受取利息及び受取配当金	△3,968	△3,545
支払利息	784	1,245
為替差損益 (△は益)	8,110	△1,426
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△89
持分法による投資損益 (△は益)	△1,624	4,255
生産物回収勘定の回収額	41,402	26,437
売上債権の増減額 (△は増加)	609	△3,648
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,707	△1,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	847	3,055
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82	△1,232
その他	△2,288	3,651
小計	67,372	46,135
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,713	△2,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,659	43,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△660	△7,249
定期預金の払戻による収入	2,079	946
有価証券の売却及び償還による収入	2,400	398
有形固定資産の取得による支出	△92,953	△70,250
有形固定資産の売却による収入	109	951
無形固定資産の取得による支出	△720	△323
資産除去債務の履行による支出	△829	△294
投資有価証券の取得による支出	△360	△135
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	2,645
出資金の払込による支出	△2,821	△339
生産物回収勘定の支出	△42,958	△21,380
貸付けによる支出	△24	△24
貸付金の回収による収入	5,065	1,082
利息及び配当金の受取額	5,784	5,511
残余財産の分配による収入	13	—
有償減資による収入	1,070	3,526
その他	△974	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,771	△84,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	171,394	—
短期借入金の返済による支出	△214,137	—
長期借入れによる収入	103,711	20,385
長期借入金の返済による支出	△10,392	—
配当金の支払額	△2,899	△1,716
非支配株主への配当金の支払額	△2,156	△315
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△398	—
利息の支払額	△689	△896
リース債務の返済による支出	△619	△594
非支配株主からの払込みによる収入	11,005	1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,816	18,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,791	△286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,086	△22,940
現金及び現金同等物の期首残高	142,657	126,570
現金及び現金同等物の期末残高	※ 126,570	※ 103,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「デリバティブ評価損」及び「株式交付費」は重要性の観点から、「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「デリバティブ評価損」に表示していた29百万円及び「株式交付費」に表示していた0百万円は、「営業外費用」の「その他」に組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 金融機関等からの借入金に対する保証債務		
インペックス北カスビ海石油(株)	12,025	インペックス北カスビ海石油(株) 11,045
サハリン石油ガス開発(株)	4,837	サハリン石油ガス開発(株) 5,144
従業員(住宅資金借入)	276	従業員(住宅資金借入) 215
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	70	熊本みらいエル・エヌ・ジー(株) 64
(2) 生産設備に関連する債務に対する保証		
Kangean Energy Indonesia Ltd.	8,961	Kangean Energy Indonesia Ltd. 6,272
合計	26,171	合計 22,741

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	11,685	11,868
(うち退職給付費用)	630	784
(うち役員賞与引当金繰入額)	67	23
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	44	21
運賃	4,511	4,454
外注工事費	2,334	2,561
減価償却費	4,381	4,151

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
152	244

※3. 減損損失

当社グループは、前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
遊休資産	秋田県男鹿市	建設仮勘定	844
		有形固定資産その他等	1,535
		計	2,380
BlockA鉱区に係る開発資産	インドネシア共和国 アチェ地域	投資その他の資産その他	389
		計	389
勇払液化石油ガス製造所に 係る事業用資産	北海道苫小牧市	機械装置及び運搬具	154
		建物及び構築物等	160
		計	314

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

遊休資産は、申川鉱場内で保有する採掘井であり、当初期待していた生産量を確認できておらず、今後の見通しを調査した結果、現時点において具体的な利用計画がないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額を帳簿価額としております。

BlockA鉱区に係る開発資産は、同鉱区の事業状況の変化に伴い、将来キャッシュ・フローの見直しを行った結果、開発資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを合理的に算定した価額により評価しております。

勇払液化石油ガス製造所に係る事業用資産は、原油価格の下落による液化石油ガス製品価格等の再検討に伴い、将来キャッシュ・フローの見直しを行った結果、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスになる見込みとなったため、備忘価額を帳簿価額としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	2,139	—	—	2,139
合計	2,139	—	—	2,139

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	1,428	25	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	2,139	—	—	2,139
合計	2,139	—	—	2,139

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,428	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	285	5	平成28年9月30日	平成28年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	571	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
現金及び預金勘定	104,359		109,488	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△939		△7,157	
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資等				
(有価証券) マネー・マネージメント ・ファンド他	23,151		1,300	
現金及び現金同等物	126,570		103,630	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中東」を報告セグメントとしております。

「日本」は、日本における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・仕入・販売・輸送、石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っております。

「北米」は、北米における原油・天然ガス・ピチューメン（オイルサンド層より採取される超重質油）の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っております。

「欧州」は、欧州における原油・天然ガスの探鉱を行っております。

「中東」は、中東における原油・天然ガスの開発・生産・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成28年6月27日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	228,373	10,008	—	1,920	240,302	—	240,302	—	240,302
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	—	44,596	44,596	—	44,596	△44,596	—
計	228,373	10,008	—	46,516	284,898	—	284,898	△44,596	240,302
セグメント利益 又は損失 (△)	24,970	△6,812	△3,905	4,486	18,738	△110	18,628	△10,291	8,336
セグメント資産	73,142	258,682	5,145	28,703	365,673	—	365,673	341,927	707,601
その他の項目									
減価償却費	9,953	6,320	2	293	16,569	—	16,569	508	17,078
持分法投資利 益又は損失 (△)	△1,195	△176	—	△2	△1,374	3,004	1,629	△4	1,624
持分法適用会 社への投資額	771	3,603	—	717	5,092	28,327	33,420	0	33,420
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,815	70,535	3,591	—	83,942	—	83,942	272	84,214

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	199,505	5,688	—	1,936	207,130	—	207,130	—	207,130
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	—	25,242	25,242	—	25,242	△25,242	—
計	199,505	5,688	—	27,179	232,373	—	232,373	△25,242	207,130
セグメント利益 又は損失 (△)	20,525	△8,620	△268	△1,120	10,515	△57	10,458	△9,773	685
セグメント資産	93,634	287,369	4,103	24,054	409,162	—	409,162	337,576	746,739
その他の項目									
減価償却費	9,160	5,751	2	293	15,207	—	15,207	482	15,690
持分法投資利 益又は損失 (△)	△6,972	△125	—	△2	△7,099	2,939	△4,160	△95	△4,255
持分法適用会 社への投資額	771	3,943	—	286	5,001	24,412	29,413	0	29,413
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	28,678	39,840	2	—	68,520	—	68,520	△134	68,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1	1
全社費用 ※	△10,293	△9,775
合計	△10,291	△9,773

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△202	△453
全社資産 ※1	5,127	3,894
その他の資産 ※2	337,002	334,135
合計	341,927	337,576

※1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産であります。

※2. セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	原油	天然ガス	液化天然 ガス	ビチュ ーメン	請負	石油製品 ・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	98,023	68,469	17,715	4,894	9,797	32,609	8,792	240,302

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	カナダ	ロシア	イラク	その他	合計
149,516	9,005	33,077	46,575	2,126	240,302

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	カナダ	その他	合計
76,532	251,788	7,897	336,218

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BP Singapore Pte.Ltd.	39,954	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	原油	天然ガス	液化天然 ガス	ビチュ ーメン	請負	石油製品 ・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	81,428	55,329	20,278	669	10,354	33,354	5,715	207,130

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	カナダ	ロシア	イラク	その他	合計
132,919	5,219	40,437	27,215	1,338	207,130

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	カナダ	その他	合計
95,985	281,332	6,472	383,790

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BP Singapore Pte.Ltd.	25,527	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中東	その他	全社・消去	合計
2,708	—	—	—	389	—	3,098

(注) 「その他」の金額は、東南アジアの事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中東	その他	全社・消去	合計
62	—	—	—	—	—	62

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,366円40銭	7,655円26銭
1株当たり当期純利益金額	36円58銭	60円24銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,090	3,443
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,090	3,443
期中平均株式数 (千株)	57,152	57,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産・販売の状況

① 生産実績

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,908,080 (1,564,057)	1,570,228 (1,264,026)
	天然ガス (千m ³)	1,331,251 (507,328)	1,380,939 (600,976)
	液化天然ガス (t)	2,202	10,154
	ビチューメン (kl)	306,432 (306,432)	90,751 (90,751)

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの () は海外での生産であり、内数です。
 2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
 3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

② 販売実績

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	2,926,653	98,023	2,670,522	81,428
	天然ガス (千m ³)	1,780,537	68,469	1,864,865	55,329
	液化天然ガス (t)	208,246	17,715	398,295	20,278
	ビチューメン (kl)	306,436	4,894	91,627	669
小計			189,103		157,706
請負			9,797		10,354
その他	石油製品・商品		32,609		33,354
	その他		8,792		5,715
	小計		41,401		39,069
合計			240,302		207,130

- (注) 1. 「石油製品・商品」には、液化石油ガス (LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。